

デジタル商品券導入に係る 事業者説明会

伊方町役場

目次

01 デジタル商品券導入の背景

02 導入の狙い

03 現行との比較

04 デモ（実演）

05 メリット・デメリット

06 必要な準備

07 チャージについて

08 実行フロー

09 スケジュール

10 質疑応答

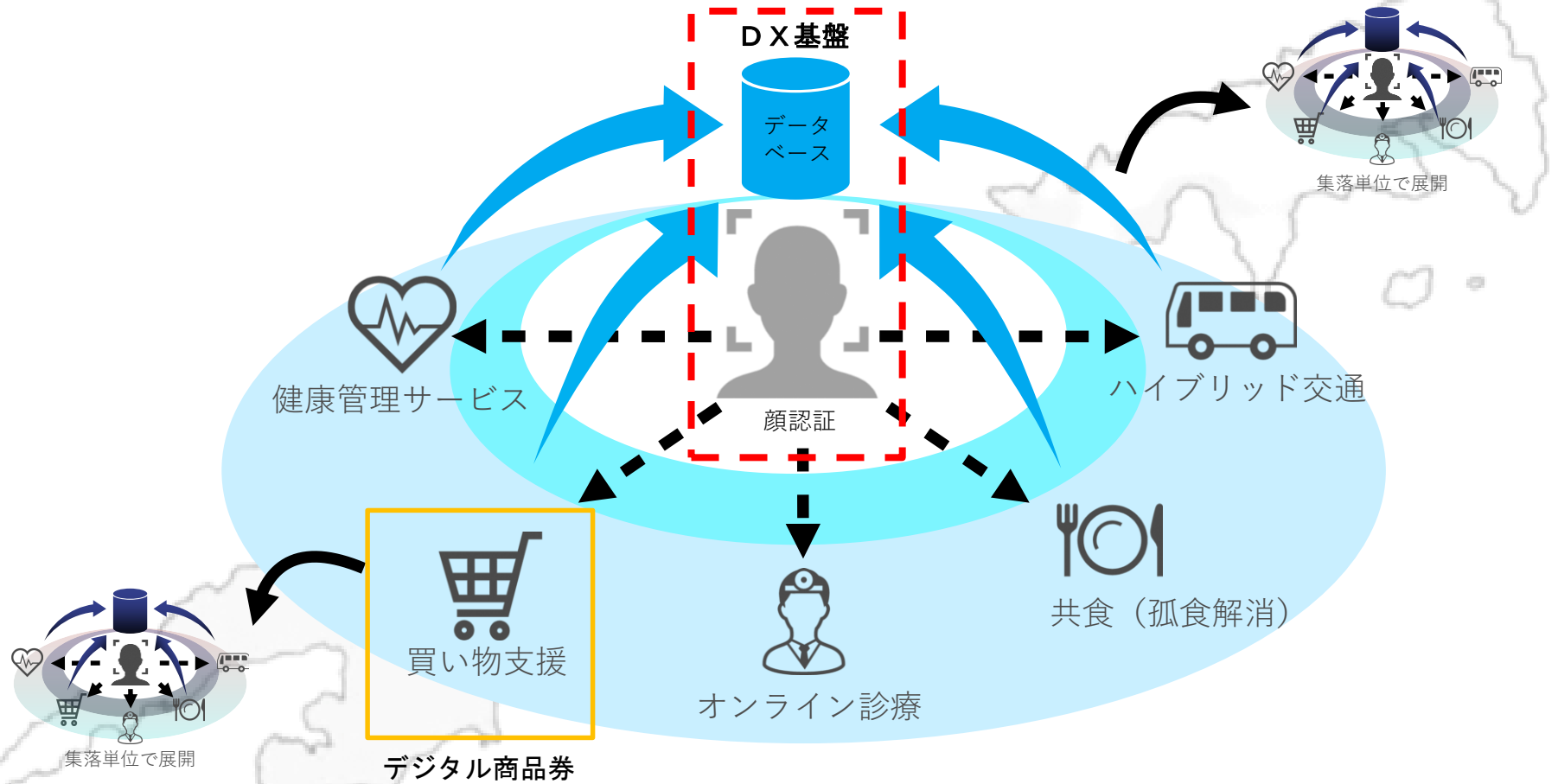
デジタル商品券導入の背景

町の課題

現状

- ・ 町は、元来、買い物が不便と言われ続けてきた。
- ・ 急速な高齢化が進む中で、町民からは不安の声も上がっている。
- ・ 交通が不便、医療資源に乏しいといった往年の課題も、危機感が増している
- ・ 住み慣れた町をどうやって存続させ、持続可能な発展を目指していくか。
→ 「買い物支援」「交通」「遠隔医療」「健康管理」「共食」の各分野で、IT技術を積極的に活用し、町民が安心して住み続けられる町を目指して、実証実験を重ねてきた。

「集落のグループホーム化」



・ あいテレビ 過去放送分 (約2分)
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/343381?display=1>

・ その他
災害発生時の安否確認の際にも活用

導入の狙い

導入の狙い

顔認証及び※デジタル商品券の導入により、下記の効果が期待されます。

※「デジタル商品券」

→現行の紙の地域商品券・プレミアム商品券がデジタルに変わり、自身の顔に紐づけたもの

主な期待される効果

✓ 利便性の向上による利用者の拡大（町内経済の活性化）

✓ 非接触による安全、安心な日常生活の環境づくり

✓ スマホやクレジットカードを持たない高齢者の
キャッシュレス実現（手ぶらで支払可能）

✓ 政策活用できるデータが増大



現行との比較

現行との比較

地域商品券

紙媒体

- ・枚数を数えて、実績把握が必要
- ・他分野での活用が難しい

おつりの概念が残る

例：400円の商品を買うために500円商品券を出すと、100円が返ってこない

請求書の作成が必要

実績把握のうえ、役場へ送付する請求書を作成する必要がある



デジタル商品券

デジタル

- ・データ管理のため、実績把握が簡単
- ・他分野でも今後、活用可能に

おつりの概念がなくなる

例：400円の商品を買うためにデジタル商品券400円分を使用するため、おつりの概念がない

請求書の作成が不要に

役場側の管理者サイトで、各店舗でのデジタル商品券利用実績が把握できるため請求書不要に

デモ（実演）

メリット・デメリット

メリット（事業者）



紙の地域商品券の ペーパレス化

地域商品券の枚数把握などの
事務負担軽減、紙資源の削減等



おつりの概念がなくなる

利用者が支払時にデジタル商品券
と現金を併用する場合、おつりを
出す手間がなくなる



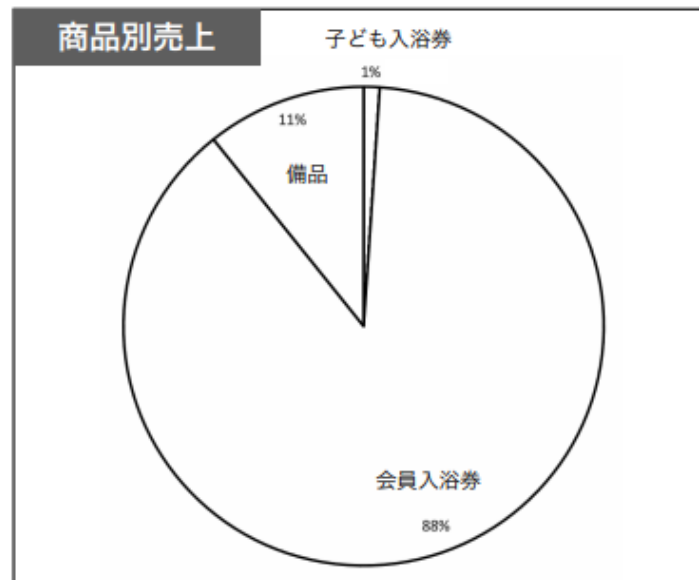
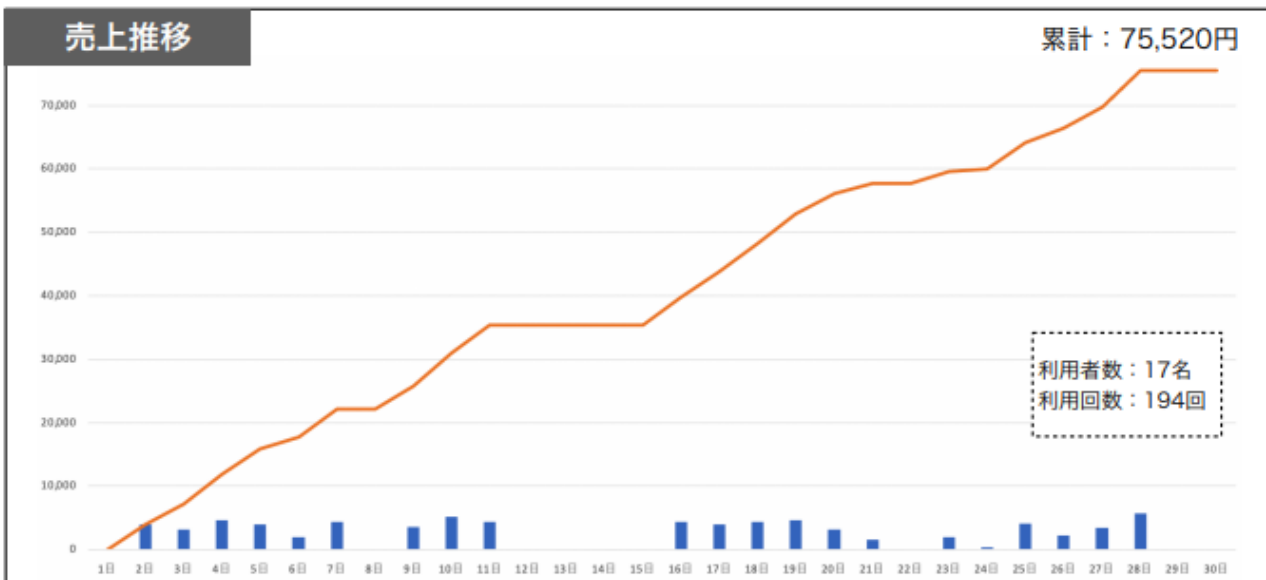
システム手数料 不要

- ・ 自社の管理者サイトでデータ管理が可能に
（売上計算、購入内訳等のデータ）
- ・ 請求書発行が不要に
（町から自動的に支払われる）
→現状、事業者側でのシステム手数料負担なし

メリット（事業者）

マーケティングデータ活用

亀ヶ池温泉 2023年6月分



商品 × 年代

(単位：購入回数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
会員入浴券	6	6	0	42	19	72	24	169
備品	4	1	0	8	2	6	2	23
子ども入浴券	0	0	0	0	2	0	0	2
合計	10	7	0	50	23	78	26	194

集落 × 年代

(単位：購入回数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
畑	0	0	0	18	0	26	0	44
古屋敷	0	0	0	0	0	13	13	26
加岡	10	0	0	0	0	13	0	23
三机上部	0	0	0	0	0	0	13	13
須賀	0	0	0	13	0	0	0	13
鳥津	0	0	0	0	0	13	0	13
田部	0	0	0	0	0	13	0	13
湊浦	0	0	0	0	12	0	0	12
川永田	0	0	0	0	11	0	0	11
豊之浦	0	0	0	11	0	0	0	11
中浦	0	0	0	8	0	0	0	8
三崎	0	7	0	0	0	0	0	7
合計	10	7	0	50	23	78	26	194

性別 × 年代

(単位：購入回数)

	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
女性	10	0	0	41	12	52	0	115
男性	0	7	0	9	11	26	26	79
合計	10	7	0	50	23	78	26	194

利用者の声（6月実証実験 亀ヶ池温泉、伊方スポーツセンター）



Aさん

現金を持ち歩かなくて済むので、便利だと思う。
買い物以外の分野でも顔認証が広がると良い。



Bさん

「デジタル」と聞くと高齢者には難しいイメージだったが、
実際にやってみると、簡単にできた。



Cさん

この取り組みが広がると、あまり外に出歩かない高齢者が
外に出るきっかけになるのではないかと。



Aさん

通信速度が少し遅く感じたのと、画面の文字が少し小さく
感じたので、改善してほしい。

メリット（住民）



手ぶらで買い物が可能に

事前に顔認証登録し、お金がチャージされていれば、何も持たずに決済が可能



初回登録時に5,000円分のデジタル商品券をプレゼント

顔認証登録時に、5,000円/人をオンライン上で交付



チャージ時に5%加算（上限10,000円）

チャージ金額に、チャージ額の5%を加算した金額分を交付

メリット（行政）



事務処理の軽減

システム管理により、事業者から届く請求書処理が不要に
→お金の流れが簡潔化



具体的なデータを基にした 政策立案が可能に

年齢層ごとの商品購入傾向データなど、
今まで把握できなかった情報が整理
できる →他分野にも応用可能に



町内経済の活性化

利便性の向上による利用者の
拡大につなげ、町内全体の経済
を活性化させるきっかけに

デメリット



**デバイス・Wi-Fi環境がない
店舗には導入ができない**

ただし、デバイスに関しては役場で保管しているiPadを貸し出し可能とする（数に限りあり）



**顔認証に向かない場所への
導入には工夫が必要**

営業形態によっては、より良い方法を検討していく必要がある

例：ガソリンスタンド

紙の地域商品券 利用実績が多い場所

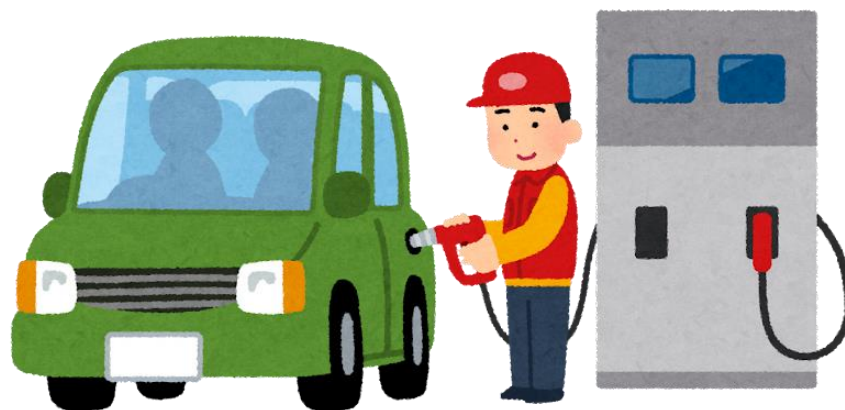
→デジタル商品券の利用も多くなると想定

<★デジタル商品券 利用手順>

- ①利用者がガソリンを入れる前に
「顔認証で支払う」旨、店員に伝達
- ②ガソリン給油開始
- ③店員がデバイスで利用者の顔を読み取る
- ④ガソリン給油終了、金額を確認
- ⑤本人確認後、店員がデバイスの
「デジタル商品券を使用する」ボタンを
押し、金額を入力後、決済画面へ

<★店舗側 事前準備>

- ・デバイスの常時設置場所の検討
給油場の傍が望ましい
- ・デバイス充電を行うタイミング
数台構えておくことが望ましい
- ・Wi-Fi環境の確認
店舗内のどの給油場所でも顔認証が
スムーズに稼働するか、事前確認が必要



必要な準備

必要な準備

デバイス

iPhone,Android,iPadのどれか1台以上が必要
デバイスに専用アプリをダウンロードして使用

Wi-Fi環境

アプリが利用できるインターネット環境が必要

操作

操作方法は簡単
随時、登録店舗へマニュアルを配布
不明点があれば役場へ質問可能

その他

登録店舗においては、専用ステッカーを掲示
紙の地域商品券についても、現行どおり利用可
→将来的には、紙の地域商品券は廃止する方針

想定リスクと対応策

× 内的要因リスク

- システムエラーの発生
- 顧客情報の漏洩



○ 対応・予防策

- システム管理会社において、セキュリティを強化、脆弱性点検、定期更新
- 役場において、データの確認やダブルチェック体制の構築

× 外的要因リスク

- 市場ニーズの変化
- 地震や異常気象など災害発生



○ 対応・予防策

- 定期的な市場調査の実施
- 避難時の安否確認で使用できる体制を構築

チャージについて

チャージについて

チャージ

- チャージは取扱登録店舗、役場本庁及び支所において実施可能
- チャージ金額に、チャージ額の5%を加算した金額分を交付
- チャージ加算+5%は、チャージ総額計200,000円まで
- オンライン交付のため、チャージするとその場で自動的に金額が反映される
- 各店舗でチャージされた場合の現金の取扱については検討中

3. アプリ（店舗）

3.3 デジタル商品券販売（チャージ、トップアップ）

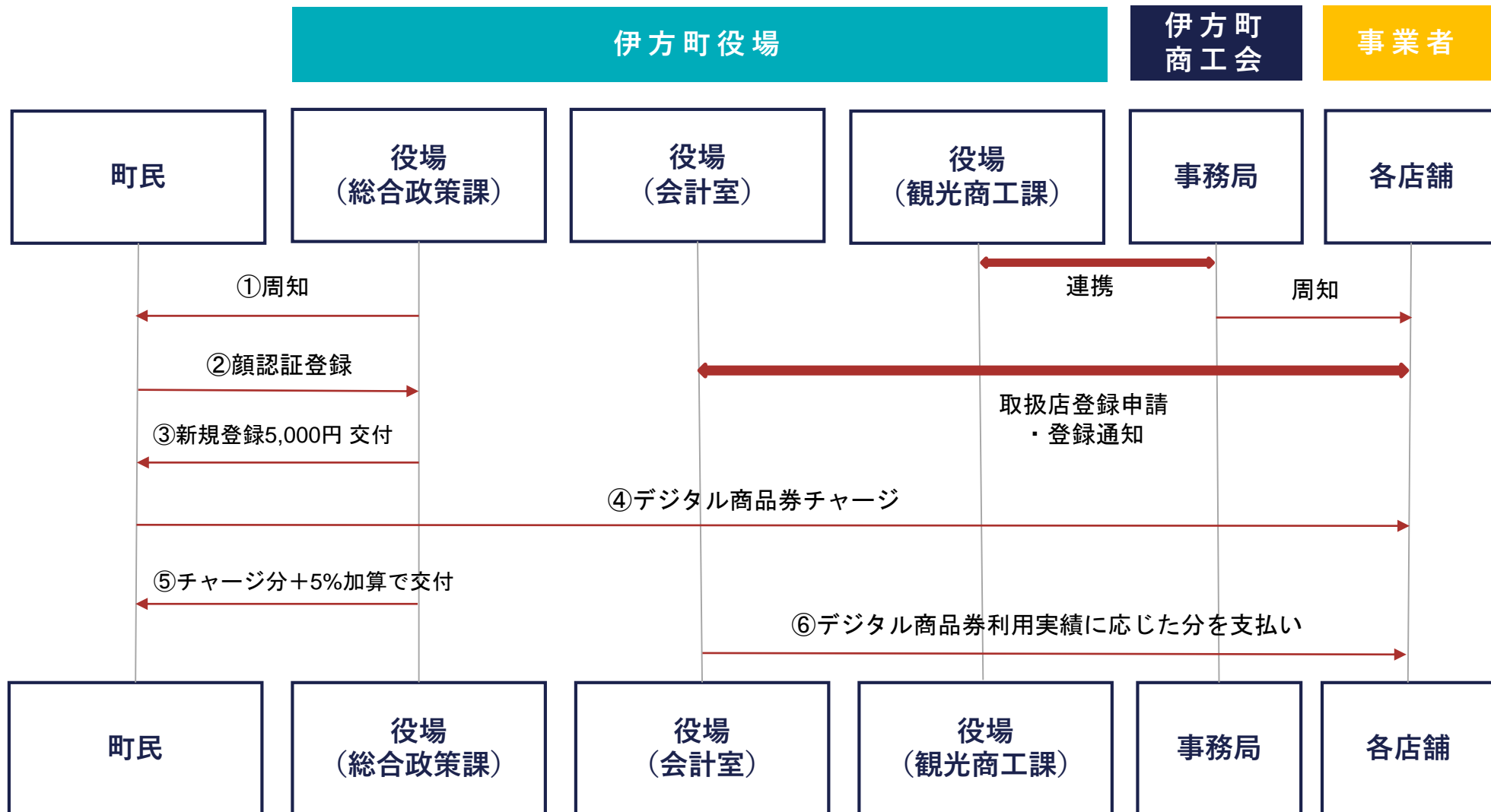


○お客さまからデジタル商品券の購入（チャージ、トップアップ）の申し出があったら、画面上の「デジタル商品券の販売」ボタンを押下してください。

実行フロー

実行フロー

以下の体制での実施を予定しております。



スケジュール

顔認証（デジタル商品券）想定スケジュール

STEP 1
2024年3月～

取扱店舗の登録

主な実施内容

- 商工会との連携
- 登録に係る事務作業
- アプリの使用方法、各店舗
管理者サイト閲覧方法の確認
- 職員説明会の実施 etc.

STEP 2
2024年4月～

顔認証 住民登録開始

主な実施内容

- 4月号広報配布時にチラシ配布
- 役場本庁、支所窓口での登録
受付、集会所等での出張受付
- 顔認証登録者に対して随時、
デジタル商品券を交付
(オンライン交付) etc.

STEP 3
2024年5月～

顔認証・デジタル商品券 本格運用開始

主な実施内容

- 利用者に意見調査、課題の洗い出し
- システムの随時改修
- 蓄積データの活用 etc.

利用者登録スケジュールと目標数字

利用者登録スケジュール

2024年4月～9月(半年間)

顔認証 住民登録

<主な実施内容（予定）>

- 新規登録時に5,000円/人を配布
- チャージの加算額+5%で運用
(ただし、1年間でチャージ額 計20万円/人が上限)

目標数字

<登録人数>

人口約8,000人 × 70% = 5,600人

半年間で5,600人登録を目標

質疑応答

最後に

**顔認証 デジタル商品券の
取扱店舗への登録を
よろしくお願ひします**